

Part 3 国際・社会連携拠点



地球研は、つねに外部との柔軟なつながりを保ち、広範な地球環境に関する最新情報を収集し、研究協力体制の充実を図っています。国際的な研究拠点としての中核機能を果たすため、国内外の研究機関等との連携を深化させ、国際共同研究を推進しています。

また、新たな国際的な地球環境研究の枠組みであるFuture Earthの推進に積極的にかかわり、Future Earthアジア地域センターの運営をはじめとして、積極的な国際活動を展開しています。

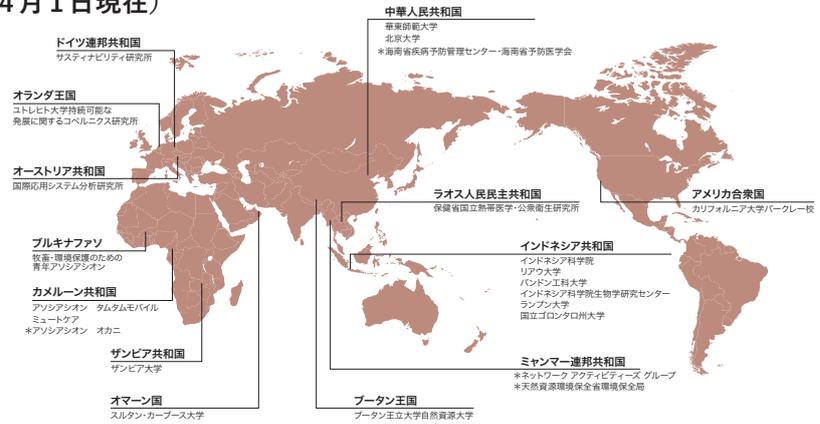
同時に、自治体や地域社会等の多様なステークホルダーと協働した課題解決志向の研究や社会実践のほか、人材育成の一環で環境教育を推進しています。

海外の連携研究機関 (2021年4月1日現在)

地球研では、海外23の研究機関・研究所などとの間で積極的に覚書および研究協力協定を締結し、共同研究の推進、研究資料の共有化、人的交流などを進めています。

2020年度は、カメルーン、ミャンマー、中国などの海外の研究機関等と4つの覚書または研究協力協定を締結しました。

また、海外の研究者との連携をさらに密にするため、招へい外国人研究員として各国から多数の著名な研究者を招いています。



覚書および研究協力協定の締結

*は2020年度以降に覚書を新たに締結した研究機関

国内の連携研究機関等 (2021年4月1日現在)

地球研では、全国28の研究機関や行政機関等と学術交流等に関するさまざまな協定を締結することにより、組織横断的な学術研究の推進や相互の研究および教育の充実・発展に取り組んでいます。

学術交流等に関する協定を締結している研究機関

- 名古屋大学大学院環境学研究科
- 同志社大学
- 長崎大学
- 京都産業大学
- 鳥取環境大学
- 京都大学
- 千葉大学環境リモートセンシング研究センター
- 金沢大学環日本海域環境研究センター
- 北海道大学大学院工学研究院・国際連携研究教育局・大学院保健科学研究院・大学院農学研究院
- 東京大学大学院総合文化研究科
- 東北大学大学院生命科学研究所
- 愛媛大学社会共創学部
- 京都精華大学
- 統計数理研究所
- 奈良女子大学
- 琉球大学

学術交流等に関する協定を締結している行政機関など

- 愛媛県西条市
- 京都市青少年科学センター
- 農林水産消費安全技術センター
- 福井県大野市
- 京都府亀岡市
- 京都府立北稜高等学校
- 京都府立洛北高等学校
- 宮城県
- 秋田県能代市
- 京都市・イクレイ日本・京都市環境保全活動推進協会
- 京都府立京都学・歴史館
- 山梨県忍野村



山梨県忍野村と学術協定を締結 (2019年4月)



インドネシア・ランプン大学と学術交流協定に関する協定を締結 (2019年7月)

Future Earth は、研究、イノベーション、そして社会との協働によって、持続可能な社会をめざす国際的な研究ネットワークです。地球研は、Future Earth アジア地域センターを運営しています。

Future Earth は、科学、行政、産業界、市民社会を結び、ともに持続可能な社会の実現にむけ、複雑な社会課題に取り組み、イノベーションや社会変容を起こすことをめざしています。また、環境と社会の多様な課題をシステムの視点からとらえ、複雑な地球のシステムと人間の活動の関係について理解を深めようとしています。気候、水、土地、海洋、生物多様性、都市、経済、エネルギー、健康、ガバナンスなど、重要なシステムについて専門的な研究をおこなうとともに、それぞれのシステム間の関係に注目し、分野を越えた包括的な研究にも取り組んでいます。こうして得られた知見によって、環境と社会、経済のつながりを明らかにし、科学的根拠に基づいた政策や戦略の立案を支え、持続可能な社会の実現に貢献します。「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」や気候変動抑制に関する「パリ協定」などの国際的な合意目標の達成に資することも、Future Earth の活動の重要な目的です。

Future Earth の事務局は、5 つの国際事務局 (日本、アメリカ、フランス、スウェーデン、カナダ) と、アジア、南アジアを含め現在 5 つある地域事務局で構成されています。事務局は、研究プロジェクトの調整やマネジメント、テーマや地域を超えた協力、主要なパートナーとの連携など、Future Earth の運営を担っています。

地球研は、アジアにおける学際・超学際研究の豊富な経験を背景に Future Earth のアジア地域センターに選出され、アジア地域の優先課題やニーズがグローバルなアジェンダに反映されるよう、地域とグローバルの動向をつなぐ役割を果たしています。また、アジアのパートナーとのネットワークを充実させ、対話のためのプラットフォームを提供し、アジアにおける Future Earth の活動を推進しています。

これまでに、Future Earth アジア地域センターは、Future Earth アジア委員会の設立、南アジア地域オフィス (インド、バンガロール) の設置や、中国、韓国、台北、インド、オーストラリア、モンゴル、フィリピン、日本における国・地域レベルのネットワーク設立を支援し、アジアにおける Future Earth の推進ネットワークの充実を図っています。また、アジアに焦点を当てた Future Earth の研究プログラム、Sustainability Initiative in the Marginal Seas of South and East Asia (SIMSEA)、Monsoon Asia Integrated Research for Sustainability-Future Earth (MAIRS-FE) や Health Investigation and Air Sensing for Asian Pollution (Hi-ASAP) の活動を支援しています。

私たちは、Future Earth in Asia 国際ワークショップの開催やアジア学術会議におけるセッション開催などをおして、アジア地域の研究ネットワークの充実や研究計画の開発を進めています。また、2019 年以降、アジアの若手研究者を対象にした超学際研究の人材育成コース、TERRA スクール (Transdisciplinarity for Early career Researchers in Asia School) を企画・実施しています。スクールは、Future Earth や地球研の超学際研究の経験をいかし、超学際研究の理論と実践を、講義やワークショップ、現場の研究協力者との交流を通して学べるよう設計されています。さらに、Future Earth の「科学的根拠に基づく持続可能性への道筋」事業に関し、フィリピンのワークショップを支援する他、他のアジア諸国への展開も推進しています。

Future Earth は、社会との知の共創のしくみとして、「知と実践のネットワーク」(Knowledge-Action Networks : KANs) を設け、超学際研究を推進しています。Future Earth アジア地域センターは、「持続可能な消費と生産のシステム」に関する「知と実践のネットワーク」の事務局としてその活動を主導し、国内外の多くの研究者や実践者とともに研究活動を展開しています。2020 年 5 月には、「COVID-19 と持続可能性への変容」をテーマとした国際会議をオンライン開催し、国内外の研究・実践コミュニティから多くの参加者を得ました。

最新情報は、Future Earth アジア地域センターのウェブサイトや Facebook でご覧いただけます。

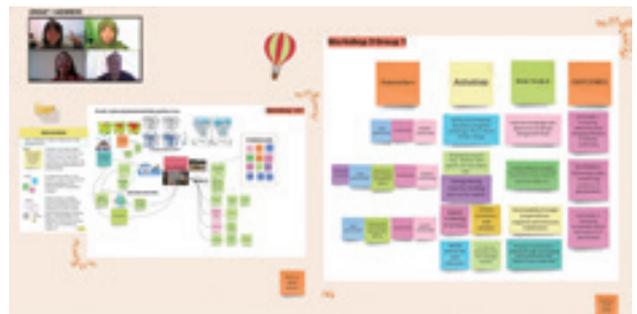


写真 1 : TERRA スクール参加者は、Miro 等オンラインツールを活用した講義やグループワークを経て、コース最終日には超学際研究プロジェクトの提案を行った。(2021 年 3 月)

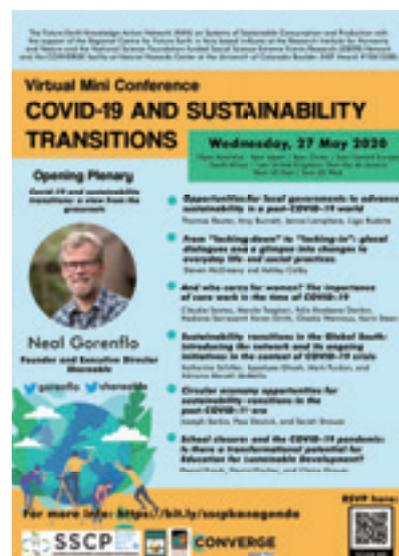


写真 2 : Future Earth KAN-SSCP ミニ国際会議「COVID-19 と持続可能性への変容」を開催。国内外から 150 名を超える研究者や実務者が参加した。(2020 年 5 月)

環境教育

地球研では、教育を次世代市民と情報・知識の交流をおこなう貴重な機会ととらえ、研究プロジェクトの成果等を集約・統合し、地球研ならではの環境教育「RIHNメソッド」の構築をめざしています。

その基盤として、地球研は京都府立洛北高等学校（以下、洛北高校）および京都府立北稜高等学校（以下、北稜高校）と教育協力協定を交わしました。教育の現場で、地球研の最新の研究成果を活かす環境教育を実施しながら、「RIHNメソッド」概念を明確にする知的作業をおこないます。

二つの高校での教育は、重点の置き方が違います。

洛北高校では、1・2年生の生徒の地球環境に関する課題探究について問い立てから結論まで通年で環境教育をサポートし、市民公開イベントやウェブサイトでその成果を発信しています。このように洛北高校では探求型授業の最先端を試行しています。

北稜高校では2年生を対象に、総合的探究の枠の中で「地球環境学の扉」を開講しています。1学期には地球研の研究者が自らのフィールド調査の経験をもとに講義し、2学期には高校生が自らテーマを設定し、課題学習を進め、地球研の研究者がアドバイスをおこないます。3学期に高校生は、京都市立明德小学校や京都市立岩倉南小学校で小高連携事業の一環として、学習の成果を小学生に発表します。2020年はオンライン開催になりましたが、小学生も地域学習の成果を発表し、地域に根差した環境教育とは何かを考える機会となりました。

そのほか随時、小学校から高校まで、求めに応じて「地球環境学」の学習と考察をサポートしています。SDGsに関連した教育の依頼が多くなりましたが、2019年度からは高校での遠隔教育システムを活用した環境教育、国内外との交流授業を支援しています（文科省WWL事業）。オンラインによる教育活動は制約もありますが、あらたな可能性も見えてきました。2019年におこなったKYOTO気候行動高校生サミットは、2020年度はオンラインになりましたが、京都府教育委員会と京都市教育委員会の協力を経て、参加校が増え、議論はさらに充実したものになりました。

こうした環境教育の実践は、地球研の「地球環境学」を問い直す機会にもなっています。教えることにより、学ぶことは多々あります。教育をとおして「地球環境学」への新たな視点を獲得しています。なにより地球研の環境学は、社会のための学問であり、社会と共創することに特徴があります。教育活動は社会とつながる大切な場です。今後は教育機関に加え、行政機関、地域住民との協力、連携をさらに推進し、地球研ならではの環境教育「RIHNメソッド」の開発をおこないます。



写真1：洛北高校「課題探究I」を遠隔で実施、サポートしている様子（2020年9月）



写真2：北稜高校生が地元の小学生との環境学習交流会に向けて作成した動画（2021年1月）

次世代の人材育成について

地球研では、総合地球環境学を担う次世代の人材育成に努めています。大学との連携協定に基づき大学院生を受け入れ、フィールドにおける研究指導、授業科目の担当、学位授与審査への参加など、実質的な大学院教育をおこない、従来の学問分野では対応しきれない地球環境問題の解決に貢献できる実践的な人材育成に貢献しています。

2020年度には、4名を特別共同利用研究員として、また、1名を特別共同利用研修学生として受け入れて研究指導をおこないました。また、学術交流協定を締結している名古屋大学大学院環境学研究科および東北大学大学院生命科学研究科の連携教員として、計3名の教員が研究指導等に参画するなど、より組織的な大学院教育を展開しています。さらに同志社大学とは包括的な連携協定を結んでおり、理工学部環境システム学科1回生を対象とした「環境システム学概論」のリレー講義を担当しています。このように、さまざまなかたちで人材育成に貢献しています。

また、実践プロジェクト等において大学院生（2020年度は46名）を積極的にプロジェクトメンバーとしてフィールド調査、研究会、国際研究集会等に参画させたのをはじめ、地球研の同位体分析等の高度分析機器の利用（同位体環境学共同研究事業についてはp49）や、過去の研究プロジェクトにより収集された地球研アーカイブズの活用などをとおして、専門性、総合性、学際性（学融合性）、国際性を備えたリーダーシップに富む若手研究者の養成に貢献しています。さらに、2020年度に在籍した上級研究員（7名）、研究員（29名）、のうち5名が大学教員として採用される（2021年3月31日現在）など、若手研究者にキャリアパスを提供しています。

博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業

地球研が国内外で実施している研究の成果を、双方向コミュニケーションに基づく映像や展示の製作・公開を通じて可視化し、地域の人・社会・自然の理解に基づく未来可能な社会のあり方を地域社会と共創する〈超学際研究〉の高度化をすすめます(図1)。事業を通じて、地域の課題解決を指向する新たな〈地域環境学〉を創成することをめざします。事業最終年度にあたる今年度は、成果の取りまとめと教育プログラムの開発に重点を置いて取組をすすめます。

2020年度の取り組み

- ・子どもから地域へ、映像でひろがるサンテーション
- ・School Lunch 2050 – The interactive homepage (写真1)
- ・日本科学未来館での展示とWebの統合を通じた可視化・高度化に関する取り組み
- ・オンラインによる共創支援システムおよび学習教材の開発：新時代のTD研究に向けて
- ・超学際研究における共創・共有・活用プロセスを可視化・評価するループリックの作成
- ・専門家と非専門家の「わからなさ」の可視化—「わからなさ」に向き合うコミュニケーションをめざして
- ・AIを活用したリモート古民家再生プロジェクト
- ・地域に根ざした豊かな自然の恵みと防災減災の両立とは？ 高質映像による地域協働の深化と国内外への発信(写真2)
- ・東ティモールの地域住民との協働による“シビック・プライド”醸成のための映像作成：検証と展開
- ・民の世界一大学と地域の連携による記憶・技術・風土の継承
- ・未来資源としてのアーカイブ資料の可能性を顕在化する仕組みの開発と理論化—食と方言に関する可視化を軸としたウェブ・ミュージアムとミニ・モバイル・ミュージアムの実践を通して—



写真1 2050年の給食模型の撮影風景

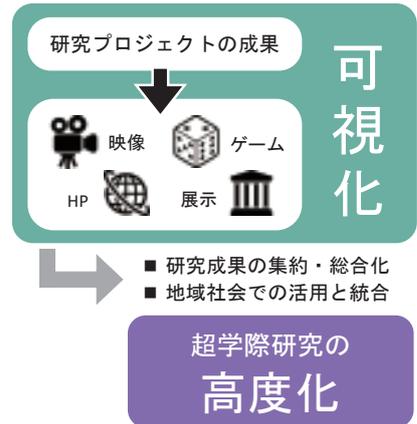


図1 可視化・高度化事業のコンセプト



写真2 DVD教材 (Mountains, water and people ~山と水と人のつながり~)

地域との関わり

地域社会との連携が、超学際 (Transdisciplinary) 研究をめざす地球研の研究活動の中でますます重要になってきています。地球研の研究プロジェクトは国内外の数多くの地域で研究活動をおこなっています。研究教育機関だけでなく地方自治体と学術協定を結び、行政と密接に連携しながら長期にわたる研究活動を実施する例が増加しています(協定についてはp53)。

たとえば福井県大野市とは水の利活用と保全に関わる学術協定を結んでいます。大野市が2019年度に設置した水に関する学習研究施設「越前おおの水のがっこう」の中に実験施設「研究室(リエゾン・ラボ)」を設置、さらに市民の東ティモールにおける国際協力活動「水の恩返しプロジェクト」にも協力しています。宮崎県とは同県の世界農業遺産を活かした地域活性化活動等で協働するための交流協定を締結しました。世界農業遺産とは、世界的に重要と認められる農林水産業を営む地域を、国際連合食糧農業機関 (FAO) が認定するユニークな制度であり、地球研は、認定作業を支援するとともに、認定後の活動にも深くかかわっています。認定地の担当者を招へいた実務者会議は、「世界農業遺産国内連携協議会」の発足につながりました。

また、地球研の所在する京都は、京都議定書採択の地であり、環境にかかわる取り組みに熱心です。京都府・京都市とは「KYOTO地球環境の殿堂」や「京都環境フェスティバル」、さらに環境教育を通じて頻りに意見交換や協力活動をおこなっています。KYOTO地球環境の殿堂の国際シンポジウムでは、地球研が環境教育をサポートした高校生が登壇しました。京都環境フェスティバルやKYOTO気候行動高校生サミットなど地元京都との連携を強化しています。

地球環境問題の解決には、地域の視点が不可欠です。社会とともに将来のあるべき姿を考えていくのが地球環境学であり、そのために地域社会との連携はかかせません。今後も地域の社会と環境など地域特有の課題を取り上げつつ、より総合的な研究・実践活動へと結びつけてゆくこととなります。



写真1:「世界農業遺産 大崎耕土」(宮城県) 調査の様子
地球研が主催する世界農業遺産実務者フォーラムに参加した地元担当者と招へい研究員として来所していた風土学者のオギュスタン・ベルク氏と。

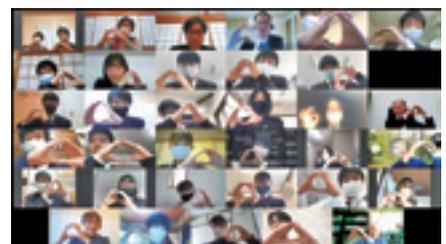


写真2:2020年度「KYOTO気候行動高校生サミット」の様子

研究基盤国際センター(RIHN Center)

総合地球環境学の構築に向けて、プログラム・プロジェクトから創出される多様な研究成果の継続的な利活用を図るとともに、地球研における研究活動全般を支援し、国内外の大学・研究機関をはじめとする社会の多様なステークホルダーとの協働を促進するため、研究基盤国際センター(RIHN Center、以下センター)を設置しています。センターには計測・分析部門、情報基盤部門、連携ネットワーク部門、コミュニケーション部門、Future Earth 部門をおき、プログラム・プロジェクトや管理部と連携しながら多種多様な業務を担っています。

計測・分析部門

部門長：陀安 一郎

- 実験施設の管理・運営
- 実験基盤形成事業
- 同位体環境学共同研究事業

→主な活動はp49-51

計測・分析部門では、実験施設や機器の利用を促進し、異分野研究者の協働と統合による共同研究を推進しています。公平かつ円滑な利用のために、実践プロジェクト・コアプロジェクトと協力しながら実験施設を維持・管理するとともに、実験室や機器、保管試料、施設利用などの情報をウェブサイトにて公開しています。

また、機器測定に関する技術的な支援をおこなうとともに、施設利用のガイダンスや、実験施設利用者による情報交換のための会議を毎週おこなうほか、研究に関するセミナーなども開催しています。さらに、先端的な地球環境情報を得るための実験手法を開発し、確立した分析法については手順のマニュアル化をおこない、オンラインビデオ教材などのウェブサイトを活用した発信もおこなっています。

このほか、地球研の研究プロジェクトや国内外の大学・研究機関等との情報交換や共同研究を通じて得られた情報の有効利用や、研究シーズの開発に取り組んでいます。2011年度からは毎年度同位体環境学シンポジウムを開催し、最新の分析技術の開発や普及、環境研究について、情報交換の促進に努めています。2012年度からは同位体環境学共同研究事業、2014年度からは同位体環境学講習会を実施し、2016年度から同位体環境学共同研究を「部門共同研究」と「一般共同研究」に分け、2018年度～2019年度は特設分野の募集をおこない、2020年度には「機構共同研究」を開始するなど、多分野との協働を通じて統合的地球環境研究を促進しています。

ポスト・コアプロジェクト「環境トレーサビリティに基づく研究基盤の応用」(2020～2022年度)

研究代表者 陀安 一郎

本研究では、コアプロジェクトにおいて開発された「環境トレーサビリティ方法論」を用いて、環境に関する幅広い課題解決に向かうための共同研究をおこないます。環境トレーサビリティに関するプラットフォームとして作成されたウェブサイト「同位体環境学がえがく世界」<https://www.environmentalisotope.jp>をもとに、同位体分析を中心とする環境トレーサビリティ方法論に関する技術を提供できる研究者と、環境トレーサビリティ方法論を利用したい研究者および行政、一般の方を含んだステークホルダーの方々をつないで研究基盤を活用した共同研究をおこなうことを目的としています。環境トレーサビリティに基づく学際的・超学際的研究を通じて、研究基盤国際センター計測・分析部門がおこなってきた「同位体環境学共同研究事業」と共同で、人間と自然の相互作用環の理解につながる研究手法となる中核的な研究基盤の活用方法を提案します。最終的に「環境トレーサビリティ方法論」を改良・再構築することで、大学共同利用機関としての新たな機能を構築します。

情報基盤部門

部門長：熊澤 輝一

- 情報拠点基盤構築
- 地球研アーカイブズと地球研機関リポジトリの管理・運用
- 情報設備の管理・運用

→主な活動はp48

情報基盤部門では、地球環境学の情報拠点構築を目標に、「地球研アーカイブズ」により、研究成果をはじめとする地球研の活動記録を蓄積し、「地球環境学ビジュアルキーワードマップ(試用公開版)」により、地球研内外にある知識を探索し共有する機能を提供しています。こうした情報資源の活用に欠かせない、所内ネットワークや各種サーバなどの情報インフラの整備や運用についても、部門スタッフの技術や知識が生かされています。



連携ネットワーク部門

部門長：石井 勲一郎

- 国内外研究機関との研究連携推進
- 国際科学コミュニティとの戦略的な連携
- アジア地域を対象とした地球環境研究と大学院教育の基盤整備

→主な活動はp53

連携ネットワーク部門では、地球研と国内外の研究機関、組織との研究連携と、人材育成基盤の整備を推進します。

地球研は、大学共同利用機関としてつねに外部との柔軟なつながりを保ち、広範な地球環境に関する最新情報を収集し、研究協力体制の充実を図っています。本部門では、国内外の研究機関、自治体などとの連携協定の締結、共同研究の企画、新たな地球研プロジェクトの提案を促進し、地球環境問題研究についての幅広い情報交換や協議する場を作るとともに、先進的な人的・財政的・機関的ネットワークの開発・維持・組織化を進めています。

また、地球研による研究プロジェクトの成果に基づいた国際的な研究課題設定への積極的な関与を促進し、国際科学コミュニティに対して地球研のプレゼンスを高めることにも努めています。

そのほか、特に国内およびアジア地域における地球環境研究と人材育成を促進するため、他部門と協力して必要な組織面、財政面での基盤整備をおこない、学際・超学際研究を推進する方の能力開発・能力活性化を支援しています。



コミュニケーション部門

部門長：阿部 健一

- 超学際時代の成果発信の研究開発
- 環境教育 RIHN メソッドの開発
- バウンダリー・オブジェクトとしての世界農業遺産（GIAHS）

→主な活動はp55-56

コミュニケーション部門では、各所に個別に存在している知識と情報を編集しなおし、あらたな知恵と価値として提示するナレッジ・ネットワーキングと実事求是（アブダクション）を活動の基盤としています。実事求是とは、実践を重ねながら理論構築をおこなうことです。

そのために、次の3つの柱を立てました。最初の柱は、映像の活用などを通じて、「超学際時代」における新しい成果発信手法の開発をおこなうことです。

次の柱は、環境教育の実施です。地球研の研究プロジェクトの成果等をもとに研究成果を集約・統合し、地球研ならではの環境教育「RIHNメソッド」を、国際的な環境教育プログラムKLaSiCa（Knowledge, Learning and Societal Change Alliance）と連動しながら開発していきます。

最後は、新たな知恵と価値の創出にかかわる活動です。地球研の活動成果を整理し、研究プロジェクトの得た知識と情報をつなげ高次に統合することにより、新たな価値を生む方法論の構築をめざします。課題解決から価値創造へと変わってきた環境問題のダイナミクスを、世界農業遺産等を事例に明らかにしていきます。

ナレッジ・ネットワーキングでは、サイエンス思考だけでなくアート思考やデザイン思考も必要となってきます。この二つの思考に秀でた京都精華大学と学術協定を交わし、さまざまな研究会を共同企画し、「共話」という手法で、「感性の人間学・共感の環境学」の深化をめざします。



Future Earth部門

部門長：Hein Mallee

- Future Earth アジア地域センター事務局の運営
- Future Earth と地球研の研究活動の連携

→主な活動はp54

Future Earth 部門は、Future Earth アジア地域センターを運営し、Future Earth がすすめる学際・超学際研究をアジア地域において推進しています。当部門は、超学際研究に資する研究アジェンダの開発、ネットワーキング、社会との協働の推進、人材の育成、情報発信に加え、Future Earth との連携を通して、地球研の国際的なプレゼンスの向上や研究ネットワークの充実にも貢献します。



IR室・広報室・国際出版室

IR（インスティテューショナル・リサーチ）室

室長：谷口 真人

地球研では、文理融合型の学際研究プロジェクトを国内外の研究者との共同研究により遂行し、さらに超学際研究を先導的に推進することで多様な研究活動が行われ、さまざまな形で研究成果が発表されています。IR室では、室長の下にデータの分析および手法の開発、情報提供、関係部署との調整を行う専任の教職員とIR室員（研究教育職員の兼務）を置き、任務を遂行しています。

2020年度はresearchmapなどの外部データとの連携を可能とする新しい業績管理システムを導入し、データマネジメントの強化と分析基盤の確立をおこないました。また、収集したデータをさまざまな角度から集計・分析して所の意思決定を支援し、地球研の将来構想策定のため、プロジェクト形成過程や研究成果の特徴を明らかにし、研究プロジェクトのマッピングを進めています。さらに、既存の評価指標では表しにくい地球研の特徴を可視化するために、異分野融合研究を評価する新しい指標などを活用し、他機関との比較の視点を持ちながら、法人評価等に対する情報提供もおこなっています。



広報室

室長：Hein Mallee

地球研がおこなう研究は、研究者との共同だけでなく、社会のさまざまな方々との協働により生み出されるものです。その成果は研究者コミュニティや一般の方々と共有され、利用されることで、さらに価値が高まるため、地球研にとって、研究成果をどのように伝えていくかがますます重要になってきています。広報室では、イベントやソーシャルメディア（SNS）などの双方向性の高いコミュニケーション手法や、映像プログラムも含むウェブサイトコンテンツの作成と運営、出版物の発行、マスメディアを活用した広報業務を推進しています。

2020年度は、COVID-19によるパンデミックの影響を受け、対面でのイベントが開催できなくなるという事態に陥りましたが、ウェブサイト上でCOVID-19特設サイトを開設して、関連する報告や論文、プレスリリース等の情報を掲載し、成果発信の新たなプラットフォームとしました。また、オープンハウスや記者会見のオンライン開催に挑戦し、関西圏だけでなく広く全国の方々とつながるチャンスを得たことに加え、オンラインコンテンツを増やすこともできました。プレスリリースの配信や記者の方々との関係作りにも力を入れ、ウェブメディアを含む多くのメディアでの報道につながりました。Facebook、Twitterに次ぐSNSとしてInstagramも開始しました。



国際出版室

室長：杉原 薫

国際出版室は、外国語による出版とその企画・立案を支援し、地球研の掲げる文理融合、超学際型のアプローチによる「地球環境学」を国際的に可視化するための活動を推進しています。

具体的には、(1) *Global Sustainability* (Cambridge University Press 刊行の学術誌) の編集に参画し、地球研のスタッフや関係者による論文の刊行(2020年度までの2年間で計11本)を推進するとともに、*Humanities and Global Sustainability* に関するコレクション(論文集)を本室が中心となって企画・運営しています。2020年に新設されたコレクション‘Sustainability in a Post COVID19 World’の編集にも協力しました。また、(2) 英文学術叢書(Springer Nature 刊行のGlobal Environmental Studiesシリーズ)の編集委員を支援、企画・編集を出版社との連携の下におこなうとともに、その他の出版社からの成果の刊行も支援しています。2020年度にはこれまでのプロジェクトの成果をまとめた多くの書物の編集作業が進み、今年度中に数冊の刊行が予定されています(すでに1冊刊行済み)。(3) 論文や図書のオープンアクセス(OA)化の進展に伴う出版環境の変化や、英文雑誌の特集号などへの投稿に関する新しい情報を提供し、地球研の国際会議や海外の研究者らによる講演会などの他の活動とも連携して、国際発信に貢献します。



情報発信

地球研では、研究成果を広く社会に還元するため、一般の方や研究者を対象にしたシンポジウム、セミナーなどのイベントを開催しています。また、総合地球環境学に関するさまざまな刊行物を積極的に出版しています。

イベント

地球研国際シンポジウム **研究者向け**

地球研の研究成果を世界に発信することを目的として、国内外の研究者コミュニティを対象に年に1回開催しています。



同位体環境学シンポジウム **研究者向け**

最新の分析技術の開発や普及、環境研究についての情報交換を目的に、研究者コミュニティを対象に年に1回開催しています。



地球研セミナー **研究者向け**

地球研に滞在中の招へい外国人研究員や、外部の専門家が講師となり、地球環境問題に関する最新の話題と研究動向を共有し、広い視座から地球環境学をとらえようとする研究者向け公開セミナーです。



談話会セミナー **研究者向け**

月2回程度、昼休みを利用しておこなうランチセミナーです。地球研の若手研究者が中心となって、各自の研究背景を踏まえた話題を提供し、研究者相互の理解と交流を深めています。



地球研地域連携セミナー **研究者向け** **一般の方向け**

世界や日本の各地域で共通する地球環境問題の根底を探り、解決のための方法を考えていくことを目的に、各地域の大学や研究機関、行政、地域住民などと連携してセミナーを開催しています。



地球研東京セミナー **研究者向け** **一般の方向け**

地球研の研究成果と今後のさらなる進展について、国内の研究者コミュニティや一般の方に理解と協力を呼びかけていくため、東京でのセミナーを開催しています。



地球研市民セミナー 一般の方向け

地球研の研究成果や地球環境問題の動向をわかりやすく一般の方に紹介することを目的に、地球研または京都市内の会場において年に数回開催しています。難しい概念や専門用語を使わずに、環境の大切さを伝えるよう努めています。



地球研オープンハウス 一般の方向け

2011年度から、広く地域の方々との交流を深めるために、地球研の施設や研究内容を紹介するオープンハウスを開催しています。各プロジェクト研究室でのイベント、クイズラリーや実験室での体験など、地球研を身近に感じていただくための企画を実施しています。



地球研×ナレッジキャピタル超学校 一般の方向け

地球環境問題を一般の方にもわかりやすい切り口で紹介できるように、身近な食や生き物、文化に絡めた内容でお届けしています。開放感のあるカフェ空間でドリンク片手に受講できるのが特徴です。



研究所見学 研究者向け 一般の方向け

研究室や実験室の様子をご覧いただくことができます。3週間前までに事前申込が必要です。（見学については本研究所規則に基づいて受入れをしておりますので、受入れが出来ない場合もあります。）



刊行物

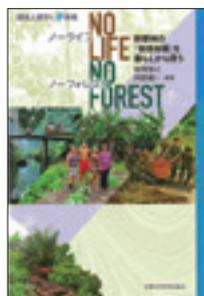
地球研叢書

地球研の研究成果を学問的にわかりやすく紹介する出版物です。これまでに、22冊出版されています。



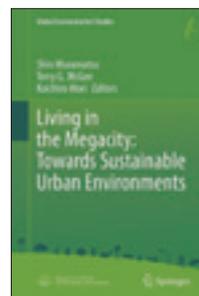
地球研和文学術叢書

地球研の研究成果を研究者に向けて発信する出版物です。これまでに、13冊出版されています。



地球研英文学術叢書

地球研の研究成果を国際社会に向け広く発信する、英文での出版物です。これまでに、7冊出版されています。



地球研ニュース(Humanity & Nature Newsletter)

地球研の取組みを多くの方知ってもらうために、フィールドでの活動報告、所員紹介、座談会記事などの最新情報を発信しています。特に、地球研にかかわっている国内外の研究者や一般の方を対象に、コミュニケーションツールのひとつとして機能することをめざしています。



その他

地球研ではさまざまな刊行物を出版しています。たとえば、研究プロジェクトで取り入れている多様な地球環境学の研究手法を、大学生や自治体、研究者にわかりやすく紹介する『地球環境学マニュアル 1—共同研究のすすめ』、『地球環境学マニュアル 2—はかる・みせる・読みとく』や、さまざまな分野にまたがる研究プロジェクトの成果を事典という形でまとめた『地球環境学事典』があります。



ホームページ・ソーシャルメディア



研究活動やセミナーなど最新の情報を閲覧できます。要覧やリーフレット、年報、地球研ニュースなど刊行物のダウンロードもできます。2020年度にはCOVID-19特設サイトを開設し、地球研の研究者による研究論文、活動報告、ジャーナル寄稿などCOVID-19に関連する研究活動を掲載しています。

<https://www.chikyu.ac.jp/>



Facebook

最新のイベント情報のお知らせや、研究成果の発信などをしています。

ページ名：総合地球環境学研究所（地球研）

ユーザー名：@RIHN.official



Twitter

地球研での日々のイベントや研究会の様子などをリアルタイムでお伝えします。

アカウント名：総合地球環境学研究所（地球研）

ユーザー名：@CHIKYUKEN



YouTube YouTube

過去のセミナーやシンポジウムが閲覧できます。また、シンポジウム等の同時配信を不定期でおこなっています。

<https://www.youtube.com/user/CHIKYUKENofficial>



iTunes U

国際シンポジウムやセミナー等の映像や「地球研ニュース」など、地球環境学に関するさまざまな成果を広く配信しています。2016年には、iTunes U特集「Best of 2016」において、地球研のコンテンツである「ジル・クレマン 連続講演会 Gilles Clément, un jardinier français au Japon」および「Wicked Solutions: A System Approach to Complex Problems ウィキッド・ソリューションズ：複雑な問題に対するシステムアプローチ」が選出されました。

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

4つの大学共同利用機関法人

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構（略称：人文機構）は、4つの大学共同利用機関法人のうちの1つであり、人間文化研究にかかわる6つの大学共同利用機関で構成されています。それぞれの機関は、人間文化研究の各分野におけるわが国の中核的研究拠点、国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問の伝統の枠を超えて相補的に結びつき、国内外の研究機関とも連携して、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦しています。真に豊かな人間生活の実現に向け、人間文化の研究を推進し、新たな価値の創造を目指します。



人文機構本部と
6つの大学共同利用機関の所在地



研究推進・情報発信事業

人文機構は、平成28年度に総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターを設置しました。

2つのセンターでは、6つの機関をハブとした研究ネットワークを構築して国際共同研究を推進するとともに、国内外への積極的な発信や次世代を担う若手研究者の育成に取り組めます。

総合人間文化研究推進センター

6つの機関と国内外の大学等研究機関や地域社会との連携・協力を促進し、人間文化の新たな価値体系の創出に向けて、現代的諸課題の解明に資する組織的共同研究「基幹研究プロジェクト」を推進しています。

総合情報発信センター

人間文化にかかわる総合的学術研究資源をデジタル化することで、広く国内外の大学や研究者への活用を促進するとともに、社会との双方向的な連携を強化することで、研究成果の社会還元を推進しています。

総合人間文化研究推進センターが推進する基幹研究プロジェクト

機関拠点型	総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築
	日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークの構築
	多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓
	大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出
	アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発
広領域連携型	人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築
	日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築
	アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開
ネットワーク型	異分野融合による「総合書物学」の構築
	地域研究推進事業：北東アジア、現代中東、南アジア
ネットワーク型	日本関連在外資料調査研究・活用事業： ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用 パチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用 北米における日本関連在外資料調査研究・活用 プロジェクト間連携による研究成果活用

総合情報発信センターの情報・発信事業

研究資源高度連携事業 nihulNT https://int.nihu.jp 人文機構内外の情報資源を統合検索する、人間文化研究データベース
情報発信事業 リポジトリ https://www.nihu.jp/ja/publication/database#repo 国際的に研究成果を発信するため各機関でリポジトリを公開 研究者データベース https://nrd.nihu.jp 人文機構所属の研究者情報を一元的に公開するデータベース運用 国際リンク集 https://guides2.nihu.jp/ 日本文化研究情報への総合的アクセスを支援するためのリンク集を構築し運用 NIHU Magazine https://www.nihu.jp/ja/publication/nihu_magazine 人文機構の最新の研究活動、成果を海外に発信するウェブマガジン
人文機構シンポジウム https://www.nihu.jp/ja/event/symposium 人文機構に蓄積された人間文化にかかわる総合的研究資料や成果を広く社会に伝えるためのシンポジウムを開催
社会連携事業 https://www.nihu.jp/ja/event 産業界や外部機関と連携し、研究成果の社会還元を推進 ・味の素の文化センターと共催でシンポジウムを収録、配信 「食のサステナビリティ～未来につなぐ食のあり方を考える～」 ・大手町アカデミアと連携し、特別講座を開催 ・人文知応援フォーラムとの共催事業として、人文知の普及・推進のために大会を開催

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

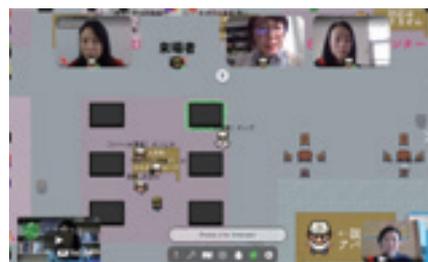
人文機構（主導機関：歴博）、東北大学、神戸大学を中核として、全国各地の主に大学を中心に活動する「資料ネット」との連携構築を通じて、資料調査とデータ記録化、広域的相互支援体制の確立、資料保存研究等の歴史文化資料保全事業を推進します。さらに資料を活用した研究や教育プログラム開発、国内外に向けた情報発信を通じて、地域社会における歴史文化の継承と創成を目指します。

博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業

人文機構の6機関と大学等研究機関とが連携し、博物館および展示を活用して人間文化に関する最先端研究を可視化し、多分野協業や社会との共創により研究を高度化して新領域創成を図る研究推進モデル「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化サイクル」を構築します。また本事業においては、大学等におけるカリキュラムの提案・実践を行うとともに、研究展示・映像・フォーラム等の企画・制作・運営を通じて「人文知コミュニケーター」を育成し、社会の課題と向き合う新たな知の構築を目指します。

人文知コミュニケーター

展示など多様な発信媒体、機会を活用して人間文化研究の成果をわかりやすく社会に伝えるとともに、研究に対する社会からの要望、反響を吸上げ、研究現場に還元するスキルを有した研究者として、「人文知コミュニケーター」の組織的育成事業を実施しています。研究者と社会を「つなぐ人」として、社会連携や共創を推進し、人文学の振興、発展に貢献します。



大学共同利用機関シンポジウム2020において、来場者と交流する人文知コミュニケーター

社会連携

地域社会や産業界などと連携し、人間文化研究成果の社会還元を推進しています。

●大手町アカデミア（一般社団法人 読売調査研究機構）において、人文機構の研究者を講師とする特別講座を開催：

オンライン無料特別講座 連続講座：持続可能な「自然・社会・人間」の関係性を考察する（1）「近世江戸は災害都市だった！-連続複合災害について考える-」（2020年12月16日開催）

●公益財団法人味の素の文化センターとの共催シンポジウムを開催：

「食のサステナビリティ～未来につなぐ食のあり方を考える～」(2020年11月24日オンライン公開)

●人文知応援フォーラム（<http://jinbunchi.jp/>）との共催事業として、

人文知の普及・推進のために大会を開催：

第1回人文知応援大会「コロナという災厄に立ち向かう人文知」（2021年2月27日開催）



公益財団法人味の素の文化センターとの共催シンポジウム
(写真：人間文化研究機構公式YouTubeチャンネル
<https://www.youtube.com/c/Nihujp>)

大学院教育

国立大学法人総合研究大学院大学（総研大）の基盤機関として、文化科学研究科に4つの機関が各機関の特色を生かした5つの専攻（博士後期課程）を設置し、高い専門性と広い視野を持った研究者を養成しています。また、人文機構の6つの機関では、他大学の大学院生を受け入れてその研究を支援するなど、次世代を担う人材育成に貢献しています。

総研大文化科学研究科の各専攻

- 地域文化学専攻（民博）
- 比較文化学専攻（民博）
- 国際日本研究専攻（日研研）
- 日本歴史研究専攻（歴博）
- 日本文学研究専攻（国文研）